

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月12日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 03(3253)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 藤雄博周

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 03(3253)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 藤雄博周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日
売上高 (千円)	77,682,028	78,567,533	101,689,131
経常利益 (千円)	3,650,602	4,648,622	4,627,608
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,354,539	3,086,813	2,981,432
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	724,055	3,956,586	1,347,671
純資産額 (千円)	31,947,336	36,022,952	32,570,321
総資産額 (千円)	63,218,951	63,255,512	61,912,463
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	138.09	181.04	174.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.4	55.7	51.4

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.58	44.93

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善から総じて堅調に推移しましたが、個人消費は未だ不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、少子高齢化による消費スタイルの多様化や、アクティブシニア層の増加から「栄養価」や「おいしさ」と並んで、健康の維持・増進など「ヘルスケア」を訴求する新商品開発がより一層活発化しております。また、人手を多く要する食品産業の慢性的な人材不足や雇用ミスマッチは、勤務体制などの働き方への取組みも含め、難しいかじ取りが求められる事業環境にあります。

このような状況下にあって当社グループは、国内外の多様な調達先を確保して、また、幅広いお客様に対して安定的な供給を実現すべく、専門商社としてのグローバルネットワークと国内6工場、海外3工場の生産子会社を擁した専門的マーケティング戦略を展開してまいりました。

これらの結果、売上面については、乳製品・油脂類や製菓原材料類が堅調に推移し、菓子・リテール商品も伸長しましたが、乾果実・缶詰類は海外相場の価格低下から前年実績を下回るなど、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.1%増の785億67百万円となりました。

利益面については、人件費や物流コストの増加要因もありましたが、ナッツ・ドライフルーツ等の農産加工における生産性向上や、合理化設備投資による製造コストの削減等から総じて利益率が改善し、営業利益は前年同期比25.6%増の45億92百万円となり、経常利益は前年同期比27.3%増の46億48百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比31.1%増の30億86百万円となりました。

当期のセグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高	68,674	14,422	8,081	91,178	12,611	78,567
セグメント利益	3,799	827	275	4,903	311	4,592

(注) 1 . セグメント利益の調整額 311百万円には、セグメント間消去 44百万円、全社費用 267百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 1 日本

日本国内の売上高は、海外乳製品や栗製品等の製菓原材料およびB to C向けの菓子類やナッツ等のリテール商品が伸長しましたが、海外相場が低下傾向にあった輸入食材は、総じて前年実績を下回るなど、当地域の売上高は前年同期比1.2%減の686億74百万円となりました。セグメント利益については、生産子会社の工場稼働率の向上から前年同期比15.3%増の37億99百万円となりました。

### 2 米国

当地域の売上高は、中国産シード類の輸入販売が減少したものの、米国産の乾果実類やナッツ類の輸出販売が堅調であったことから、当地域の売上高は前年同期比17.1%増の144億22百万円となりました。セグメント利益については、クルミ事業の採算が引き続き良好であったことから前年同期比85.2%増の8億27百万円となりました。

### 3 中国

当地域の売上高は、日本向けの輸出売上が減少しましたが、中国内および香港での国内販売が堅調に推移したことから、当地域の売上高は前年同期比4.0%増の80億81百万円となりました。セグメント利益は、人件費や物流費等の負担増もありましたが、主力の乾果実・ナッツ類の採算改善から前年同期比83.6%増の2億75百万円となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億43百万円増加し、632億55百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「商品及び製品」が22億30百万円増加したものの、「現金及び預金」が2億85百万円、「受取手形及び売掛金」が11億46百万円、「原材料及び貯蔵品」が10億84百万円、「繰延税金資産」が2億29百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少し、423億81百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が14億25百万円、無形固定資産が14百万円、投資その他の資産が49百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ14億89百万円増加し、208億74百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億9百万円減少し、272億32百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「短期借入金」が5億24百万円、「未払法人税等」が6億35百万円、「賞与引当金」が4億89百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ18億93百万円減少し、210億1百万円となりました。固定負債は、「退職給付に係る負債」が1億20百万円増加したものの、「長期借入金」が3億63百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ2億15百万円減少し、62億31百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億52百万円増加し、360億22百万円となりました。その主な要因は、「利益剰余金」が25億92百万円、「為替換算調整勘定」が7億40百万円それぞれ増加したことによるものです。

## ( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## ( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,159,914	21,159,914	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	21,159,914	21,159,914		

(注)平成29年7月28日をもって、当社株式は東京証券取引所市場二部より同取引所市場一部に指定されております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月1日から 平成29年7月31日		21,159,914		3,379,736		3,042,770

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年4月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,109,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,019,400	170,194	
単元未満株式	普通株式 30,714		
発行済株式総数	21,159,914		
総株主の議決権		170,194	

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5-7	4,109,800		4,109,800	19.4
計		4,109,800		4,109,800	19.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,690,575	7,405,356
受取手形及び売掛金	18,708,335	17,561,936
商品及び製品	10,908,890	13,139,051
仕掛品	893,409	915,366
原材料及び貯蔵品	2,985,569	1,901,408
繰延税金資産	650,859	421,206
その他	696,676	1,043,025
貸倒引当金	6,485	6,205
<b>流動資産合計</b>	<b>42,527,829</b>	<b>42,381,146</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	7,462,482	7,567,273
機械装置及び運搬具（純額）	4,023,350	4,297,575
工具、器具及び備品（純額）	277,848	256,441
土地	2,329,100	2,440,358
リース資産（純額）	148,917	108,286
建設仮勘定	350,376	1,313,748
その他（純額）	100,061	134,200
<b>有形固定資産合計</b>	<b>14,692,137</b>	<b>16,117,884</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	46,225	52,290
その他	134,997	143,355
<b>無形固定資産合計</b>	<b>181,222</b>	<b>195,646</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,743,129	3,896,224
繰延税金資産	33,985	34,806
その他	783,337	679,123
貸倒引当金	49,178	49,318
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,511,273</b>	<b>4,560,835</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>19,384,633</b>	<b>20,874,365</b>
<b>資産合計</b>	<b>61,912,463</b>	<b>63,255,512</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,925,602	8,993,448
短期借入金	8,331,709	7,807,138
1年内返済予定の長期借入金	744,254	784,140
未払法人税等	952,645	317,624
賞与引当金	940,186	450,980
役員賞与引当金	12,960	7,305
その他	2,987,700	2,640,459
流動負債合計	22,895,058	21,001,095
固定負債		
長期借入金	4,657,926	4,294,419
退職給付に係る負債	378,758	499,324
役員退職慰労引当金	267,570	291,911
繰延税金負債	942,846	986,107
その他	199,983	159,702
固定負債合計	6,447,083	6,231,464
負債合計	29,342,142	27,232,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	27,421,243	30,013,599
自己株式	3,701,083	3,702,481
株主資本合計	30,142,666	32,733,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,734,237	1,816,493
繰延ヘッジ損益	32,790	15,287
為替換算調整勘定	332	739,674
その他の包括利益累計額合計	1,701,114	2,540,881
非支配株主持分	726,540	748,446
純資産合計	32,570,321	36,022,952
負債純資産合計	61,912,463	63,255,512

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
売上高	77,682,028	78,567,533
売上原価	66,235,315	65,598,120
売上総利益	11,446,713	12,969,412
販売費及び一般管理費	7,792,076	8,377,147
営業利益	3,654,637	4,592,264
営業外収益		
受取利息	5,870	3,631
受取配当金	48,630	56,252
受取保険金	92,597	30,369
持分法による投資利益	28,695	32,408
その他	112,449	95,087
営業外収益合計	288,243	217,748
営業外費用		
支払利息	139,375	111,944
為替差損	142,885	38,727
支払補償費	4,394	8,976
その他	5,621	1,741
営業外費用合計	292,277	161,390
経常利益	3,650,602	4,648,622
特別利益		
固定資産売却益	1,338	537
保険差益	161,937	-
その他	928	-
特別利益合計	164,205	537
特別損失		
固定資産除却損	20,507	9,135
その他	459	-
特別損失合計	20,966	9,135
税金等調整前四半期純利益	3,793,840	4,640,024
法人税、住民税及び事業税	1,011,398	1,327,926
法人税等調整額	386,727	202,284
法人税等合計	1,398,126	1,530,210
四半期純利益	2,395,714	3,109,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,174	23,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,354,539	3,086,813

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	2,395,714	3,109,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,143	89,262
繰延ヘッジ損益	239,852	17,503
為替換算調整勘定	1,459,950	740,007
その他の包括利益合計	1,671,659	846,773
四半期包括利益	724,055	3,956,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	693,154	3,926,580
非支配株主に係る四半期包括利益	30,901	30,006

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

保険差益

(前第3四半期連結累計期間)

米国会計基準を適用している連結子会社であるSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.の工場において、平成26年5月31日に発生した火災に係る保険金額が確定し、残額の161,937千円を受領しました。

(当第3四半期連結累計期間)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)
減価償却費	1,365,821 千円	1,350,217 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	161,980	9.5	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金
平成28年6月13日 取締役会	普通株式	170,505	10.0	平成28年4月30日	平成28年7月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月30日 定時株主総会	普通株式	238,706	14.0	平成28年10月31日	平成29年1月31日	利益剰余金
平成29年6月12日 取締役会	普通株式	255,751	15.0	平成29年4月30日	平成29年7月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,931,977	4,588,365	4,161,686	77,682,028		77,682,028
セグメント間の 内部売上高又は振替高	633,081	7,725,102	3,606,109	11,964,293	11,964,293	
計	69,565,058	12,313,468	7,767,795	89,646,322	11,964,293	77,682,028
セグメント利益	3,294,003	446,820	150,232	3,891,057	236,420	3,654,637

(注) 1. 第1四半期連結累計期間より海外現地法人の独立性強化を図ると共に、当該法人を統括する専任部門を本社内  
 に新設しております。これにより、セグメント利益の調整額に含めていた全社費用(主に一般管理費)の内、報告セグメントに  
 帰属する費用 658,203千円を各報告セグメント(日本)に帰属させております。セグメント利益の調整額 236,420千円  
 には、セグメント間消去14,350千円、全社費用 250,770千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,179,241	5,728,781	4,659,510	78,567,533		78,567,533
セグメント間の 内部売上高又は振替高	495,280	8,693,319	3,422,476	12,611,076	12,611,076	
計	68,674,522	14,422,100	8,081,986	91,178,610	12,611,076	78,567,533
セグメント利益	3,799,931	827,889	275,961	4,903,782	311,518	4,592,264

(注) 1. セグメント利益の調整額 311,518千円には、セグメント間消去 44,428千円、全社費用 267,090千円が含ま  
 れております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年 7 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年11月 1 日 至 平成29年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	138.09円	181.04円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,354,539	3,086,813
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,354,539	3,086,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,050	17,050

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(平成28年11月 1 日より平成29年10月31日まで)の中間配当については、平成29年 6 月12日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 255,751千円
- (2) 1 株当たりの中間配当金 15円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年 7 月10日

(注) 平成29年 4 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月8日

正栄食品工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 飯野 健一
--------------------	-------------

---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 平野 雄二
--------------------	-------------

---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。